

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 原 悟志	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) ・研修事業(建設技術者の養成) ・国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託 ・土木事業(国庫補助事業等の現場技術業務、道路占用路面復旧工事等) 事業執行状況を示す主な指標 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H18:108,945 H19:132,413 H20:108,631 ・研修(回数/人数) H18:51/881 H19:33/945 H20:20/754 ・施工管理業務等の受託件数(件) H18:147 H19:183 H20:173 ・積算システム提供団体(団体) H18:68 H19:68 H20:68				
基本財産(円)	9,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	44.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産・44.4%(特定資産に1,000,000円) 建設技術センター・5,000,000円・55.6%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役 職 員 数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役 員 数	常 勤		3	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職 員 数	非 常 勤		8	8	8	8	
	うち県職員		1	1	1	1	
常 勤			44	43	42	38	
うち県職員			0	0	0	0	
非 常 勤			21	22	21	23	
常勤職員計			47	46	45	41	
非常勤職員計			29	30	29	31	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,235	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	6,820

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	744,406	(724,737)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	679,135	(719,096)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	65,271	(5,641)		運営費	0	(0)
	当期損益	65,039	(82,577)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	86.6	(82.6)	負担金	0	(0)	
	経常比率	109.6	(89.8)	委託料	166,323	(153,879)	
	人件費比率	41.9	(41.3)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	13.4	(17.0)	出捐金	5,000	(5,000)	
	事業支出伸び率	2.7	(8.7)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ・積算業務を含む県からの受託業務において競合状況にない。
- ・試験事業は、公的試験機関として県から指定され実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況					
実施年月		実施年月					
平成16年度 から	県職員派遣の廃止	平成16年3月	県職員派遣の廃止				
	支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事を廃止				
平成16年度 から	積算業務などの発注者保管業務を除く事業の 民間発注	平成16年度 から	県からの受託事業費(単位:千円)				
			H16	H17	H18	H19	H20
			140,553	135,259	149,256	153,879	166,323
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与を廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与を廃止				

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも業務内容を公表している。	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 ・受託事業費は若干増加してきてはいるものの、今後も新たな顧客の開拓や他分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・長野県において「品確法」に基づく市町村支援機関として位置付けられたことを市町村に周知し、活用してもらうために更なる取り組みが必要である。 ・新公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」に向け今後の更に具体的な検討が必要である。	〔県記載欄〕 ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に県関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県建設技術センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	666,652	724,737	744,406
	うち基本財産運用益	4	8	31
	うち受取会費			
	うち事業収益	593,342	671,755	669,003
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	703,595	719,096	679,135
	うち事業費	580,616	593,919	588,057
	うち公益事業費	580,616	593,919	588,057
	うち給料手当	286,278	254,673	246,970
	うち管理費	102,722	122,176	91,078
	うち役員報酬	9,484	9,642	9,822
うち給料手当	36,028	32,791	28,135	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	36,943	5,641	65,271	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0			
経常外費用(E)	1,062	88,218	232	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	1,062	88,218	232	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	38,005	82,577	65,039	
一般正味財産期首残高(H)	1,377,211	1,339,206	1,251,629	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,339,206	1,256,629	1,316,668	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	5,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	5,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	38,005	82,577	65,039	
正味財産期首残高(N)	1,377,211	1,339,206	1,256,629	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,339,206	1,256,629	1,321,668	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	599,164	665,141	687,453
	うち現金預金	362,530	439,556	429,863
	固定資産	1,429,941	1,252,024	1,217,399
	基本財産	9,000	9,000	9,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,189,401	1,104,147	1,039,779
	うち退職給与引当資産	610,715	535,070	485,035
	うち減価償却引当資産	20,087	20,087	5,887
	その他の固定資産	231,540	138,877	168,630
資産合計	2,029,105	1,917,165	1,904,852	
負債	流動負債	98,582	114,961	93,879
	うち短期借入金			
	うち未払金	63,475	64,819	59,099
	固定負債	591,317	545,575	489,305
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	591,317	545,575	485,035	
負債合計	689,899	660,536	583,184	
正味財産	指定正味財産			5,000
	うち基本財産への充当額			4,000
	うち特定資産への充当額			1,000
	一般正味財産	1,339,206	1,256,629	1,316,668
	うち基本財産への充当額	9,000	9,000	5,000
うち特定資産への充当額	598,084	569,078	553,744	
正味財産合計	1,339,206	1,256,629	1,321,668	
負債及び正味財産合計	2,029,105	1,917,165	1,904,852	